



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日
東

上場会社名 株式会社ロックオン 上場取引所
 コード番号 3690 URL <http://www.lockon.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩田 進
 問合せ先責任者 (役職名)広報・IR担当 (氏名)梶原 直樹 (TEL)06(4795)7500
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	342	3.7	41	△29.5	41	△29.3	27	△31.0
27年9月期第1四半期	329	—	58	—	59	—	39	—

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 27百万円(△30.4%) 27年9月期第1四半期 39百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	4.36	4.33
27年9月期第1四半期	6.35	6.28

- (注) 1. 当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。
2. 当社は、第1四半期の業績開示を平成27年9月期より行っているため、平成27年9月期第1四半期の増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	1,210	1,048	86.6
27年9月期	1,250	1,036	82.9

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 1,048百万円 27年9月期 1,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	4.50	4.50
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	4.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年9月期1Q	6,299,880株	27年9月期	6,258,600株
28年9月期1Q	一株	27年9月期	一株
28年9月期1Q	6,292,506株	27年9月期1Q	6,258,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開している国内のインターネット広告市場につきましては、スマートフォン向け広告市場の成長や動画広告、新しいテクノロジーを活用した広告配信の浸透により引き続き高い成長を遂げ、平成26年のインターネット広告費はマスコミ4媒体広告費を伸び率で上回って前年比112.1%の1兆519億円(※1)となり、1兆円超え市場に成長しています。

一方、当社グループのもう一つの対面市場であるEC市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及・進化に伴い、企業のECビジネス展開が加速しており、平成26年国内BtoC-EC市場は、前年比114.6%の12.8兆円まで拡大しています(※2)。また、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率は、BtoC-ECで4.4%であり、伸びしろが大いにある分野であります。

このような経営環境の下、当社グループは、「マーケティングプラットフォーム事業」を収益成長促進事業、「商流プラットフォーム事業」を収益基盤事業と位置付け、これまで育成に努めて参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は342,224千円(前年同期比3.7%増)、営業利益は41,461千円(前年同期比29.5%減)、経常利益は41,969千円(前年同期比29.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は27,413千円(前年同期比31.0%減)となりました。

なお、当社は2015年9月期通期決算発表において今後の新たな経営方針を発表し、当社の事業内容を「マーケティングロボット」事業と改め再スタートいたしました。今後、国内人口減少が見込まれる中、人の代わりに自動化・効率化を行う「ロボット」が普及すると予測されます。当社はその中でもマーケティングにおける「ロボット(自動化・効率化)」を提供する企業として、これまで取り組んできたインターネットの領域である「サイバー領域」を収益の柱とし、新たにIoT(Internet Of Things)やオムニチャネルを活用した「リアル領域」への投資により事業領域の拡大を目指して参ります。

セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

① マーケティングプラットフォーム事業

当事業はマーケティングプラットフォーム「AD EBiS」を提供する事業です。「AD EBiS」は広告効果測定システムを中心とした「測定」機能と、国産リスティング広告運用プラットフォーム「THREe」に代表される蓄積されたマーケティングデータを「活用」する機能の2つで構成され、一気通貫したマーケティング統合環境の提供を実現しています。

当事業においては、マーケティングプラットフォーム充実のため、サービス開発への投資、及び他社サービスとの連携により、収益拡大へのリソース投下に努めました。その結果、売上高は229,196千円(前年同期比3.7%増)、営業利益は36,503円(前年同期比1.6%増)となりました。

② 商流プラットフォーム事業

当事業はEC構築オープンソースからなるフリーミアムモデルのECオープンプラットフォーム「EC-CUBE」と、ECサイト構築の受託開発を行うサービスである「SOLUTION」で構成されます。当事業は「EC-CUBE」の開発や他社サービスとの連携による「EC-CUBE」のプラットフォーム拡充がストック収益となるビジネスモデルです。また、受託開発の「SOLUTION」は顧客ニーズ獲得と最新技術の研究開発の役割も担い、獲得したニーズや技術を「EC-CUBE」や「AD EBiS」に還元する社内循環システムを確立しております。

当事業においては、Web領域だけに留まらない、スマホアプリやリアルPOSレジ、IoT対応なども視野に入れ、より大きな市場に対応した「EC-CUBE 3」を開発し、プラットフォームの更なる拡充に努めました。その結果、売上高は113,028千円(前年同期比3.8%増)、営業利益は4,957千円(前年同期比78.3%減)となりました。

出所

(※1) ㈱電通「2014年日本の広告費」

(※2) 経済産業省「平成26年我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ40,211千円減少し、1,210,264千円となりました。主な要因は、現金及び預金が60,706千円及び売掛金が29,481千円減少したことによります。負債については、

前連結会計年度末と比べ51,578千円減少し、161,998千円となりました。これは主に、未払法人税等が78,000千円減少したことによりです。純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益27,413千円の計上及び期末配当金28,163千円の支払い並びに新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,026千円増加したことにより、前連結会計年度末から11,367千円増加し、1,048,265千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	786,602	725,895
売掛金	271,496	242,014
仕掛品	335	1,328
前払費用	19,044	29,607
繰延税金資産	13,323	3,090
その他	2,817	5,649
貸倒引当金	△1,080	△670
流動資産合計	1,092,539	1,006,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,791	34,791
減価償却累計額	△26,867	△27,433
建物及び構築物(純額)	7,923	7,358
工具、器具及び備品	138,062	160,609
減価償却累計額	△115,285	△118,676
工具、器具及び備品(純額)	22,776	41,933
有形固定資産合計	30,700	49,291
無形固定資産		
ソフトウェア	24,024	22,461
ソフトウェア仮勘定	—	24,233
その他	46	46
無形固定資産合計	24,070	46,741
投資その他の資産		
投資有価証券	13,938	14,144
繰延税金資産	1,515	1,417
差入保証金	65,663	68,580
保険積立金	18,676	19,225
その他	3,473	4,049
貸倒引当金	△102	△102
投資その他の資産合計	103,165	107,315
固定資産合計	157,936	203,348
資産合計	1,250,475	1,210,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,408	15,867
未払金	75,857	107,655
未払法人税等	82,000	4,000
預り金	15,974	22,479
賞与引当金	20,700	5,800
株主優待引当金	1,080	—
その他	2,555	6,196
流動負債合計	213,577	161,998
負債合計	213,577	161,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,730	274,757
資本剰余金	258,708	264,735
利益剰余金	510,201	509,450
株主資本合計	1,037,640	1,048,944
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△742	△678
その他の包括利益累計額合計	△742	△678
純資産合計	1,036,898	1,048,265
負債純資産合計	1,250,475	1,210,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	329,901	342,224
売上原価	114,670	134,583
売上総利益	215,231	207,640
販売費及び一般管理費	156,434	166,179
営業利益	58,796	41,461
営業外収益		
講演料等収入	27	309
持分法による投資利益	—	205
為替差益	82	—
受取家賃	320	—
償却債権取立益	200	—
その他	2	6
営業外収益合計	633	521
営業外費用		
株式交付費	107	—
為替差損	—	13
営業外費用合計	107	13
経常利益	59,322	41,969
税金等調整前四半期純利益	59,322	41,969
法人税、住民税及び事業税	11,241	4,224
法人税等調整額	8,344	10,330
法人税等合計	19,586	14,555
四半期純利益	39,736	27,413
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,736	27,413

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	39,736	27,413
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△238	63
その他の包括利益合計	△238	63
四半期包括利益	39,497	27,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,497	27,477
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	マーケティング プラットフォーム フォーム (注)2	商流プラットフォーム フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	220,977	108,924	329,901	—	329,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	220,977	108,924	329,901	—	329,901
セグメント利益	35,921	22,875	58,796	—	58,796

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 前第3四半期連結会計期間より、従来の「広告プラットフォーム事業」から「マーケティングプラットフォーム事業」へとセグメント名称を変更しておりますが、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	マーケティング プラットフォーム フォーム	商流プラットフォーム フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	229,196	113,028	342,224	—	342,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	229,196	113,028	342,224	—	342,224
セグメント利益	36,503	4,957	41,461	—	41,461

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。